別紙２－１

委　　任　　状

受 任 者　　　　代理人住所

　　　　　　　　　所属（役職名）

氏名

|  |
| --- |
|  |

使　用　印

上記の者を代理人と定め、下記権限を委任します。

記

（委任事項）

１　令和７年度事務用消耗品・衛生用品の購入契約（単価契約）の入札（再度入札を含む）に関する一切の件

但し、入札説明書別紙４（暴力団排除に関する誓約書）及び同別紙６（競争参加資格証明書）に関する事項を除く。

２　１の事項に係る復代理人を選任すること

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

　島根労働局総務部長　殿

委 任 者　　　住所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

別紙２－２

委　　任　　状

受 任 者　　　　復代理人住所

　　　　　　　　　所属（役職名）

氏名

|  |
| --- |
|  |

使　用　印

上記の者を復代理人と定め、下記権限を委任します。

記

（委任事項）

　　令和７年度事務用消耗品・衛生用品の購入契約（単価契約）（再度入札を含む）に関する一切の件

但し、入札説明書別紙４（暴力団排除に関する誓約書）及び同別紙６（競争参加資格証明書）に関する事項を除く。

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

　島根労働局総務部長　殿

委 任 者　　　代理人住所

　　　　　　　　　　　　所属（役職名）

　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

別紙３

一般競争入札参加申込書

令和７年度事務用消耗品・衛生用品の購入契約（単価契約）の一般競争入札に参加したく、以下の事実に相違がないこと及び事実に相違があった場合は速やかに通知することを約して申込みいたします。

１．　予算決算及び会計例第７０条の規定に該当しない者であること（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。）。

２．　予算決算及び会計令第７１条の規定に該当しない者であること。

３．　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納が無いこと（直近２年間の保険料の滞納が無いこと。）。

４．　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

５．　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

６．　厚生労働省から指名停止を受けている期間に該当しないものであること。

７．　その他、「入札公告」「入札説明書」に定める参加要件を満たしていること。

　支出負担行為担当官

　　島根労働局総務部長　殿

令和　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

別紙４

**暴力団排除に関する誓約書**

　□　私

　□　当社

は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。この契約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

1. 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人

　　である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の

　　代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者を

　　いう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法

　　律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第

　　２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

1. 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を

加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するな

　　ど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなど

　　しているとき

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

1. 暴力的な要求行為を行う者
2. 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
3. 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
4. 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
5. その他前各号に準ずる行為を行う者

支出負担行為担当官

　　島根労働局総務部長　殿

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　住所（又は所在地）

　　　　　　　社名及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　（生年月日）

**※　個人の場合は、代表者氏名のほか代表者の生年月日も記載して下さい。**

**※　法人の場合は、役員等全員（上記１(１)参照）の氏名及び生年月日が記載された役員名簿（別紙参考様式を参照のこと）を添付して下さい。**

**【参考様式】**

**役 員 等 名 簿**

法人（個人）名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職名 | （フリガナ） | 生年月日 |
| 氏名 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |

　　　別紙５

　令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

島根労働局総務部長　殿

所在地

商号又は名称

代表者の役職及び氏名 　 印

電子調達案件の紙入札方式での参加について

　貴部局発注の下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

１．入札案件名　　　令和７年度事務用消耗品・衛生用品の購入契約（単価契約）

２．電子調達システムでの参加ができない理由

（記入例）　　・電子調達システムで参加する手続きが完了していないため

別紙６

競争参加資格証明書

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格 | 申出内容又は確認書類 |
| （１）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第７０条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。 |  |
| （２）予決令第７１条の規定に該当しない者であること。 |  |
| （３）令和04・05・06年度の一般競争参加資格審査（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。 |  |
| （４）次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。ア厚生年金保険、イ健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、ウ船員保険、エ国民年金、オ労働者災害補償保険、カ雇用保険 |  |
| （５）資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。 |  |
| （６）経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。 |  |
| （７）厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。 |  |
| （８）過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。  ※労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法 |  |
| （９）過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。 |  |
| （10）過去１年以内に厚生労働省所管法令に基づく公表制度により、又は違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業として、平成29年1月20日付け基発0120第1号厚生労働省労働基準局長通達「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記３、平成31年１月25日付け基発0125第１号「裁量労働制の不適正な運用が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長による指導の実施及び企業名の公表について」記３に基づく企業名の公表をされていないこと。 |  |

上記のとおり、競争参加資格を満たすことを証明いたします。また、契約締結後、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告することや、当該報告及び上記（７）から（１０）については、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であることを誓約いたします。

なお、この証明書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、本契約を解除されるなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

　　島根労働局総務部長　殿

住所（又は所在地）

社名及び代表者名（又は個人名）　　　　　　　　　　　　　印

**【記載例】**

競争参加資格証明書（記載例）

|  |  |
| --- | --- |
| 競争参加資格 | 申出内容又は確認書類 |
| （１）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第７０条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。 | 該当していません。 |
| （２）予決令第７１条の規定に該当しない者であること。 | 該当していません。 |
| （３）令和04・05・06年度の一般競争参加資格審査（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。 | 別添○○のとおり |
| （４）次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。ア厚生年金保険、イ健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、ウ船員保険、エ国民年金、オ労働者災害補償保険、カ雇用保険 | 別添○○のとおり |
| （５）資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。 | 記載していません。 |
| （６）経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。 | 極度に悪化していません。 |
| （７）厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。 | 受けていません。 |
| （８）過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。  ※労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法 | 受けていません。 |
| （９）過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。 | 公表されていません。 |
| （10）過去１年以内に厚生労働省所管法令に基づく公表制度により、又は違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業として、平成29年1月20日付け基発0120第1号厚生労働省労働基準局長通達「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記３、平成31年１月25日付け基発0125第１号「裁量労働制の不適正な運用が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長による指導の実施及び企業名の公表について」記３に基づく企業名の公表をされていないこと。 | 公表されていません。 |

上記のとおり、競争参加資格を満たすことを証明いたします。また、契約締結後、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告することや、当該報告及び上記（７）から（１０）については、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であることを誓約いたします。

なお、この証明書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、本契約を解除されるなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

　　島根労働局総務部長　殿

住所（又は所在地）

社名及び代表者名（又は個人名）　　　　　　　　　　　　　印

別紙７

競争参加資格確認関係書類

１　提出書類

**※電子調達システムによる入札をする者は、システムにより提出すること。**

①令和04・05・06年度の厚生労働省大臣官房会計課長（全省庁統一資格）から通知された資格審査結果通知書（写）

②次の各号の保険料について、この入札の入札書提出期限の直近２年間において滞納がないことが確認できる領収証書等（写）

ア　厚生年金保険、イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、

ウ　船員保険、エ　国民年金、オ　労働者災害補償保険、カ　雇用保険

２　提出部数　　１部

３　提出期限　令和７年３月７日（金）　17時00分（時間厳守）

【注意】本紙は「競争参加資格を確認するために提出すべき書類」について説明するものであり、本紙自体は提出の対象ではない。

別紙８

|  |  |
| --- | --- |
| 入札件名 | 令和７年度事務用消耗品・衛生用品の購入契約（単価契約） |
| 受領日（ダウンロード日） | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 事業所名・所在地 |  |
| 担当部署・担当者名 |  |
| 担当者電話番号 |  |
| 担当者ＦＡＸ番号 |  |
| 入札方式（参加する場合） | * 電子調達システム 　□ 紙入札 |
| 連絡事項 |  |

**入札説明書・受領書**

※入札関係書類を当局ホームページからダウンロードした場合には、本票を記載の上、上記担当者へ必ずメール送信等してください（詳細は入札説明書本文冒頭を参照のこと。）。仕様変更の連絡など、本入札に限り上記内容を使用しますのでご了承ください。